

◆御依頼日：7月17日

◆御依頼内容

各国政府における Workation への取組について

G20 及び台湾において、政府が Workation に関してどの程度取り組んでいるかの概要。

外国政府（G20（日本を除く）及び台湾）のワーケーションに対する取組が分かる資料は、見当たりませんでした。

なお、海外（インドネシアのバリ島、スペインのタリファ、ニューヨーク）におけるワーケーションの事例が紹介されている資料1に、次のような記述がありました。

「海外におけるフィールドワークから見えたのは、ワーケーションはあくまでワーカー個人の働き方の選択であるという意味合いが強い、ということである。コワーキングスペースがワーケーションを働き方のスタイルとして提示することはあっても、企業がワーケーションを制度として導入・後押ししていたり、地域がワーケーションを打ち出してワーカーや施設を招致するという動きはフィールドワークからは見いだせなかった。一方で、日本におけるワーケーションの動きは、ワーカーからというよりも、企業の制度や地域の産業や政策が引っぱる現状と言えるだろう。」（p.208）

また、ワーケーションと似た概念であるブレジャー（出張等に自分の楽しみ、休暇を加えることで、ビジネス目的以外にも現地での様々なアクティビティや観光等の休暇としての時間も過ごすというもの）についても、三菱総合研究所によれば、この言葉を用いて政府観光局の戦略のターゲットに位置付けている海外の国は見当たらないとされています（資料2）。

日本政府のワーケーションに対する取組については、資料3～5を御覧ください。

<資料リスト>

資料1. 松下慶太『モバイルメディア時代の働き方』勁草書房, 2019.7, pp.169-211.

資料2. 「TCVB カンファレンス 平成30年度 訪都ビジネス客のブレジャーニーズと振興方策に係る調査研究 議事録」2019.2.6, pp.1, 9. 東京観光財団 HP <https://www.tcvb.or.jp/jp/project/soumu_h30tcvbconfer_minutes3.pdf>

資料3. 「観光回復へ休暇分散」『日本経済新聞』2020.7.28.

資料4. 観光庁「旅行消費の増加及び休暇分散に向けた取組について」（第38回観光戦略実行推進会議資料1）2020.7.27, pp.9-10. <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kanko_vision/kanko_kaiigi_dai38/siryoul.pdf>

資料5. 環境省「国立公園における最近の取組状況（ワーケーション及び上質なサービスを求める旅行者の誘客に向けた取り組み）」（第38回観光戦略実行推進会議資料2）2020.7.27. <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kanko_vision/kanko_kaiigi_dai38/siryoul2.pdf>（「国立・国定公園、温泉地でのワーケーションの推進」の部分のみ）

担当：社会労働課 堤健造（内線：衆議院から 98-23513 / 参議院から 970-23513）